

2025 年度 キューピングループ TCFD・TNFD 報告

目次

1.	TCFD・TNFD 開示提言に沿った情報開示の必要性	1
2.	一般要件	2
2-1.	マテリアリティの適用	3
2-2.	開示の範囲	3
2-3.	自然関連課題がある地域	4
2-4.	考慮する時間軸	4
2-5.	組織の自然関連課題の特定と評価における先住民族、地域社会と影響を受ける ステークホルダーとのエンゲージメント	4
3.	ガバナンス	5
3-1.	コーポレートガバナンス体制	5
3-2.	サステナビリティ推進体制	6
3-3.	ステークホルダーに関する人権方針・エンゲージメント	7
4.	戦略	9
4-1.	TCFD	9
4-1-1.	シナリオ分析の適応	9
4-1-2.	主な気候変動関連のリスクと機会	10
4-2.	TNFD	12
4-2-1.	依存と影響の分析の考え方	12
4-2-2.	依存	13
4-2-3.	影響	14
4-2-4.	優先地域の特定	15
4-2-5.	主な自然関連のリスクと機会	18
5.	リスク管理	21
5-1.	リスクの評価	21
5-2.	リスク管理体制	22
6.	指標と目標	23
6-1.	サステナビリティに向けての重点課題の実績と目標	24
6-2.	TOPIC：重点課題への取り組み	26

1. TCFD・TNFD 開示提言に沿った情報開示の必要性

当社グループは、「おいしさ・やさしさ・ユニークさ」を持って世界の食と健康に貢献することで、社会に貢献し続ける企業でありたいと考えています。サステナビリティ活動を重要な活動と位置づけ、グループ理念と規範の実践を通じて、持続可能な社会の実現に貢献するとともに、グループの持続的な成長の基盤として、活動を推進します。こうした考えのもと、サステナビリティの推進に向けてキユーピーグループ サステナビリティ基本方針を2022年に制定し、2024年12月に改訂しました。

当社グループのサステナビリティ基本方針には気候変動への対応や生物多様性の保全、持続可能な調達について記載されており、当社の事業活動と気候変動や自然資本との関わり（依存と影響・リスクと機会）を把握して、幅広いステークホルダーの皆様に対して情報開示を行うことは重要と考えております。このような認識のもと、TCFD¹（Taskforce on Climate-related Financial Disclosures、以下 TCFD と表記）と TNFD²（Taskforce on Nature-related Financial Disclosures、以下 TNFD と表記）の開示提言をふまえた情報開示に取り組んでいます。

¹ TCFD：G20からの要請を受け、金融安定理事会（FSB）が2015年に設立。気候変動によるリスクおよび機会が経営に与える財務的影響を評価し、ガバナンス、戦略、リスク管理、指標と目標について開示することを推奨している。

² TNFD：TCFDに続く枠組みとして設立され、自然資本と生物多様性に関するリスクや機会を評価するタスクフォースです。金融機関や企業に情報開示を促し、資金の流れをネイチャーポジティブに転換することをめざし、自然関連リスクに関する情報開示フレームワークの構築を推進している。

「愛は食卓にある。」への想いを大切に、
さまざまな課題に対して「おいしさ・やさしさ・ユニークさ」をもって取り組み、
解決をめざします。そして商品の設計、原料調達から、生産、販売、消費までの
バリューチェーン全体を通じて人と環境をおもいやり、
笑顔の溢れる未来を創ります。

食と健康への貢献

- ・サラダとタマゴを中心に、食生活に関わる栄養・健康価値を追究し、広く普及することで、世界の人々の健康寿命延伸に貢献します。
- ・未来を創る子どもたちの心と体の健康を、食を通じて応援します。

資源の有効活用・循環

- ・卵のすべてを有効に活用する世界で唯一のメーカーとして、技術を磨き、価値を創造します。
- ・食べ方提案と未利用部の活用により、世界的にユニークな「野菜活用メーカー」をめざします。
- ・プラスチックにおける循環型社会の実現のため、商品の環境配慮設計や社外との協働を進めます。
- ・水は限りある貴重な資源と認識し、効率的な利用と取水・排水における環境負荷を低減します。
- ・需要情報と生産・輸配送情報のマッチング技術を深耕し、食品ロスを削減します。

気候変動への対応

- ・原料調達から消費まで、バリューチェーン全体のCO₂排出量削減をめざします。

生物多様性の保全

- ・生物多様性の負の影響を最小限に抑え、生態系の回復、再生に努めます。

持続可能な調達

- ・安全性はもとより、環境や人権への影響に配慮した安定調達をお取引先と協働して進めます。

人権の尊重

- ・従業員のダイバーシティ&インクルージョンを推進するとともに、ビジネスに関わるすべての人の人権を守ります。

また、当社グループは、創始者 中島董一郎の「食を通じて社会に貢献する」という考え方のもと、社会課題の解決に取り組み、持続可能な社会の実現への貢献とグループの持続的成長の実現をめざしています。これらを達成するためには、生物多様性だけでなく、気候変動や資源循環もふまえた戦略が必要です。TCFDとTNFDは同様の構造を持ち、「ガバナンス」「戦略」「リスク(と影響)管理」「指標と目標」の4項目の開示を推奨しています。当社はこれまでに TCFDとTNFDの開示提言をふまえた情報開示をそれぞれ開示しておりましたが、今年度は新たな取り組みとして TCFDとTNFDを統合したレポートを作成いたしました。今後も、気候変動と自然資本の関連性を考慮したリスクと機会に関する分析を進めることで統合的なアプローチを検討し、当社のサステナビリティの向上や持続可能な社会の実現につなげてまいります。

2. 一般要件

2-1. マテリアリティの適用

当社は、今回の開示においてシングルマテリアリティを採用しました。シングルマテリ

アリティとは、企業の財務に影響を及ぼすと考えられる課題を重視する考え方です。当社は、TCFD 開示において、気候変動が企業の事業活動（財務）に与える影響について分析するシングルマテリアリティの考え方のもと対応しています。本レポートでは、過去の開示内容との整合性を確保する観点から、主に自然環境の変化が企業の事業活動にもたらす影響に注目して開示しています。他方で、TNFD では企業活動が環境・社会への影響も重視する考え方（ダブルマテリアリティ）を採用することもできるため、当社は事業活動が自然に与える影響についても試行的に分析しました。

2-2. 開示の範囲

当社グループの各事業について、その事業規模や自然への依存・影響をバリューチェーンの上流から下流にわたって総合的に評価した結果、今回の開示では、表のとおりの対象範囲になりました。なお、中期経営計画において、段階的に分析範囲を拡張していく予定です。

TCFD に関して、2024 年度は惣菜（じゃがいも、にんじん、たまねぎ）に対する気候変動リスクと機会の分析を手掛けました。特に主原料の食油・卵・食酢おいての穀物を主体とした農作物に加えキャベツ、レタス、じゃがいも、にんじん、たまねぎなどの農作物も気候変動が影響することを認識しました。これに対し、特定の農作物への依存度合いを中長期的に引き下げていく戦略を検討しています。

TNFD に関して、開示初年度である 2024 年度は当社グループにおける直接操業および、当社主要事業であるマヨネーズ・ドレッシング（特にごまドレッシング）事業を対象に、バリューチェーンの上流である原材料生産地域に注目しました。分析の対象として、ごまドレッシングの主要原材料である大豆、菜種、パーム、トウモロコシ、ごま、リンゴおよび鶏卵を特定しました。

開示の範囲 (TCFD)	
2021 年度	マヨネーズ・ごまドレッシング
2022 年度	マヨネーズ・ドレッシング・タマゴ（液卵・加工品）
2023 年度	マヨネーズ・ドレッシング・タマゴ・パッケージサラダ（キャベツ、レタス）
2024 年度	マヨネーズ・ドレッシング・タマゴ・パッケージサラダ・惣菜（じゃがいも・にんじん・たまねぎ）

開示の範囲 (TNFD)	
2024 年度	マヨネーズ・ごまドレッシング

2-3. 自然関連課題がある地域

TNFD に関して、当社グループにおける直接操業および、当社主要事業であるマヨネーズ・ドレッシング（特にごまドレッシング）の事業を対象に、バリューチェーンの上流における原材料生産地域において、LEAP アプローチを参考に、自然との関係性が深く優先

的に対応すべき地域を特定しました。

LEAP アプローチとは、自然との接点や関係（依存と影響）、それらにかかるリスクと機会など、自然関連課題の評価のための統合的なアプローチを指します。

2-4. 考慮する時間軸

今回の開示における時間軸は、「現在」を対象としています。本レポートにおいて、当社グループの各事業について、現在のバリューチェーン全体に焦点を当てた分析とリスクと機会の把握を行いました。今後は、中長期的な時間軸での分析を進めていくことも検討していきます。

2-5. 組織の自然関連課題の特定と評価における先住民族、地域社会と影響を受けるステークホルダーとのエンゲージメント

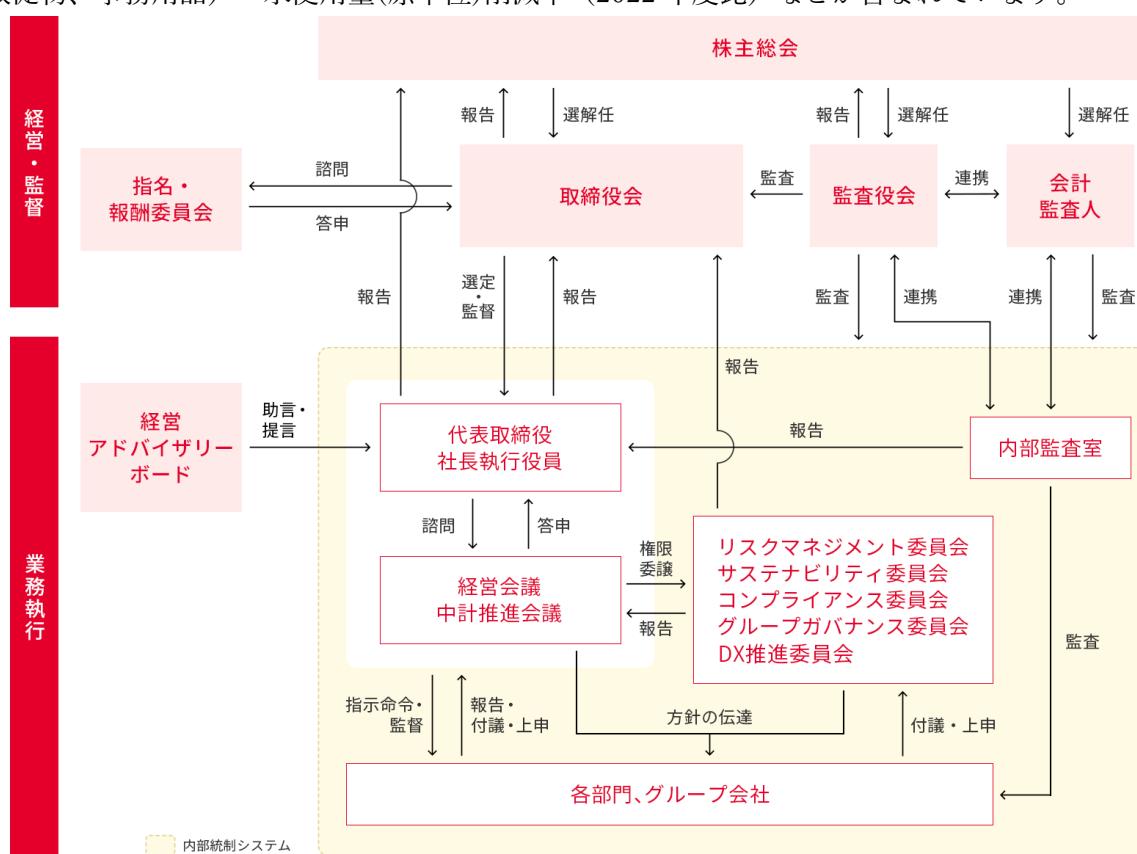
当社グループは、「国際人権章典」や国際労働機関（ILO）の「労働における基本原則および権利に関する ILO 宣言」に記された人権規範を遵守するとともに、国連の「ビジネスと人権に関する指導原則」（UNGPs）を実行の枠組みとして捉え、事業活動を行うそれぞれの国または地域における法と規制を遵守しています。先住民族、地域社会などとのエンゲージメントについては、今後取り組みを発展させる必要があると認識しています。

3. ガバナンス

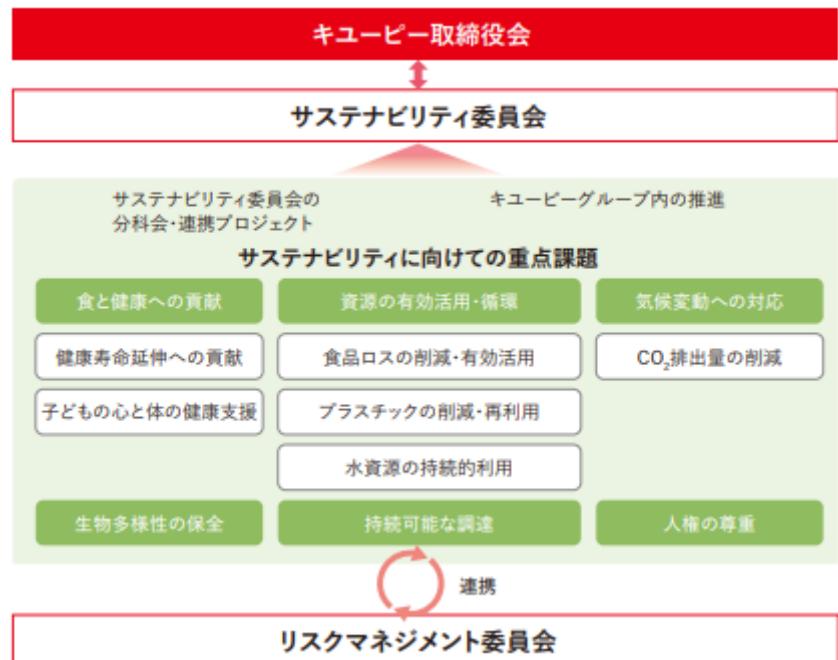
3-1. コーポレートガバナンス体制

当社のコーポレートガバナンス体制は、図のように運用しています。代表取締役社長執行役員の諮問機関である経営会議・中計推進会議から権限を委譲されたサステナビリティ委員会、リスクマネジメント委員会などで、サステナビリティ関連のテーマが検討されます。その結果は、経営会議・中計推進会議への報告を通じて、取締役会および株主総会で報告される体制となっています。

また、中期経営計画最終年度の賞与金額は、各取締役にあらかじめ定めた最終年度の考課指標の達成状況に応じて最大 30%増減します。考課指標には、本レポートの 6.指標と目標「サステナビリティに向けての重点課題の実績と目標」に記載している CO₂排出量削減率（2013年度比）・持続可能な紙の調達率2025年度までに100%（容器包材、印刷冊子、販促物、事務用品）・水使用量(原単位)削減率（2022年度比）などが含まれています。



3-2. サステナビリティ推進体制



	取締役会	サステナビリティ委員会
メンバー	・社内 5 名・社外 4 名で構成。 ・議長は取締役会長が務める。	・社内 17 名で構成。 ・委員長はコーポレート担当 取締役常務執行役員が務める。
開催数	1 回以上/年 ³	4 回/年
役割	サステナビリティ関連の監督	サステナビリティ関連の方針・計画の策定、重要事項の決定、重点課題の取り組みの推進
備考	・取締役会には環境問題に焦点を当てた職務におけるマネジメントレベルの経験のある役員を含む。 ・環境問題に関する社外の利害関係者や専門家と定期的に連携している。	・委員会の結果を取締役会にて報告し、監督を受けている。

³ 取締役会の開催数：取締役会は年 12 回実施しており、年 1 回以上はサステナビリティ関連の議論をしている。

3-3. ステークホルダーに関する人権方針・エンゲージメント

事業活動のすべての過程で、直接または間接的に人権に影響を及ぼす可能性があることを認識し、ビジネスに関わる全ての人の人権を尊重するために「キューピーグループ 人権方針」を策定しました。サプライヤーなどビジネスパートナーに対しても本方針の遵守を期待し、働きかけることで、一緒に取り組んでいます。また、「キューピーグループ 持続可能な調達のための基本方針」のもと、お取引先に向けたガイドラインとして、「キューピーグループ サプライヤーガイドライン」を策定しました。今後は、サプライヤーへのアンケート実施、継続的なコミュニケーションを通じて、バリューチェーンでの人権リスク低減に努めます。

さらに、以下のように環境関連の協働的な枠組みまたはイニシアチブのメンバーとして、ステークホルダーとのエンゲージメントに努めています。

参加している イニシアチブ	概要
持続可能なパーム油のための円卓会議 (RSPO)	RSPO は、世界的に信頼される認証基準の策定と、ステークホルダー（利害関係者）の参加を通じ、持続可能なパーム油の生産と利用を促進することを目的として、WWF を含む 7 つの関係団体が中心となり 2004 年に設立した非営利団体。当社グループは持続可能な調達に向け「RSPO（持続可能なパーム油のための円卓会議）」に 2018 年から参加している。
気候関連財務情報開示タスクフォース (TCFD)	2021 年から賛同し、あわせて「TCFD コンソーシアム」に参画。国内マヨネーズ、ドレッシングのリーディングカンパニーとして適切な情報開示を役割として担う。
自然関連財務情報開示タスクフォース (TNFD)	2024 年 4 月から賛同し、TNFD フォーラムへ参画。国内マヨネーズ、ドレッシングのリーディングカンパニーとして適切な情報開示を役割として担う。
環境省ウォータープロジェクト	ウォータープロジェクトは官民連携の取り組みで、企業の水の取り組みを紹介するとともに、国民の皆さんにも水の重要性や正しい情報を発信していくプロジェクトとなっている。当社は茨城県猿島郡五霞町を流れる権現堂川の清掃活動を企画しており、その取り組みを弊社 HP などで発信している。
CLOMA	プラスチック資源循環を目的としたイニシアチブ。当社はマヨネーズボトルに使用されるプラスチックの資源循環に向けたワーキンググループにコアメンバーとして参画しており、循環に関わる技術検証やマヨネーズボトルの回収などの検討を主体的に進め、他社を先導する役割を担っている。

あふの環 2030 プロジェクト	「あふの環 2030 プロジェクト」は、2030 年の SDGs 達成をめざし、今だけでなく次の世代も豊かに暮らせる未来を創るべく農林水産省が立ち上げられたプロジェクト。当社は食と農林水産業のサステナビリティに向け 2020 年から参加している。
JaSPON	JaSPON は、パーム油生産における社会や環境面のさまざまな問題を解決することをめざし、日本市場における持続可能なパーム油の調達と消費を加速させる目的で小売、消費財メーカー、NGO などによって設立されたネットワークで、2019 年から参加している。
GPN (グリーン購入 ネットワーク)	GPN は、環境負荷の小さい製品やサービスの市場形成を促し、持続可能な社会経済の構築に寄与するため、グリーン購入活動を促進し、グリーン購入に関する普及啓発や情報提供、調査研究などを行っているネットワーク。当社はグリーン購入基本方針のもと「GPN（グリーン購入ネットワーク）」に 1996 年から加盟している。
食環境戦略イニシアチブ	食環境戦略イニシアチブは、厚生労働省が立ち上げ、産学官などの連携による推進体制により、食塩の過剰摂取、若年女性のやせ、経済格差に伴う栄養格差などを重大な社会課題と捉え、活力ある持続可能な社会の実現をめざしている。当社は食の社会課題解決のため「食環境戦略イニシアチブ（健康的で持続可能な食環境戦略イニシアチブ）」に 2021 年 3 月から参画しており、食塩（ナトリウム）の過剰摂取の課題に対して目標を定め、取り組みを進めている。
国連グローバル・コンパクト (UNGC)	UNGC は、各企業・団体が責任ある創造的なリーダーシップを発揮することによって、社会の良き一員として行動し、持続可能な成長を実現するための世界的な枠組み作りに参加する自発的な取り組みである。人権、労働、環境、腐敗防止の 4 分野 10 原則を支持し、その実現に向けた取り組みを進めており、2025 年 2 月に署名し、参加している。
経団連生物多様性宣言イニシアチブ	経団連生物多様性宣言イニシアチブは、「経団連生物多様性宣言・行動指針（改定版）」が掲げる 7 項目のうち複数の項目に取り組む、または全体の趣旨に賛同する企業・団体の活動方針や活動事例を、特設ウェブサイトで内外に向けて、発信・紹介するもので、2024 年から賛同している。

4. 戦略

本章に関して、今年度は TCFD と TNFD を別々で開示いたしますが、来年度以降は気候変動と自然資本の関連性を考慮したリスクと機会に関する分析を進めていきます。

4-1. TCFD

4-1-1. シナリオ分析の適応

当社グループでは気候変動とともにさまざまなリスクと機会について、その重要性に応じて短期・中期・長期の観点から特定を行い、外部環境の変化も踏まえ、定期的に分析・評価の見直しを行っています。リスクと機会の特定においては IPCC⁴や IEA⁵などが発表しているシナリオを用いて、2つのシナリオを描いております。1つ目のシナリオは 2100 年時点において産業革命以前より 1.5~2°C 気温上昇し、環境政策が進展するシナリオ（以下「環境政策進展シナリオ」と表記）、2つ目のシナリオは 2.7~4°C 気温上昇し、気候変動に対し必要な施策や追加の対策が講じられない場合の成り行きシナリオ（以下「成り行きシナリオ」と表記）とし、2030 年の事業におけるインパクトを算出しました。特定されたリスクと機会について、対応策を検討し、単年度計画および中期経営計画に組み込んで推進していきます。

シナリオ	内容
環境政策進展シナリオ (移行リスクと機会の特定に使用)	厳しい環境規制・高い炭素税が導入され、世界ではカーボンニュートラルが達成されます。農林水産部門では CO ₂ ゼロエミッション化を実現する一方で、サプライヤーの環境対応コストが高まります。健康意識が高い消費者が増加し、サラダなど野菜の摂取量が増加します。また、環境意識の高まりからサステナビリティ性が高い商品の需要も増加します。
成り行きシナリオ (物理リスクと機会の特定に使用)	低炭素化は進展するものの、2050 年カーボンニュートラルは達成せず、気温が上昇する影響により、自然災害は激甚化・頻発化し、サプライヤー・自社の生産拠点で浸水被害発生頻度が上昇します。熱ストレスによる農作物の収量低下により、原材料調達コストが増加します。一方で気温上昇に伴い免疫事業などの需要が増加します。

⁴ IPCC：気候変動に関する政府間パネル（Intergovernmental Panel on Climate Change）のこと、世界気象機関（WMO）及び国連環境計画（UNEP）により 1988 年に設立された政府間組織。各国政府の気候変動に関する政策に必要な科学的情報を提供している。

⁵ IEA：国際エネルギー機関（International Energy Agency）のこと、OECD（経済協力開発機構）の枠内における自律的な機関として第 1 次石油危機後の 1974 年に設立された組織である。エネルギー政策に必要な中長期の需給見通しなどの情報を提供している。

4-1-2. 主な気候変動関連のリスクと機会

シナリオに沿って、当社のリスクと機会を特定しました。TOPIC 1~5 の詳細は「6-2. TOPIC：重点課題への取り組み」に記載しています。

	分野	バリューチェーン	リスクの概要	影響度	緊急度	対応策
移行リスク	政策・規制	直接操業	炭素税の導入	中	中期	<ul style="list-style-type: none"> ○CO₂排出量の削減 <ul style="list-style-type: none"> ・インターナルカーボンプライシング活用による低炭素投資の促進 (TOPIC 1) ・CO₂削減を指標とした設備投資（電化の推進など） ・製造工程見直しによる省エネ化 ・再生可能エネルギーの活用・導入 ・サプライヤーとの協働
	政策・規制	直接操業	プラスチック・包装材への規制	小	中期	<ul style="list-style-type: none"> ○使用したプラスチックの再利用 (TOPIC 2-1・2-2・2-3)
	市場	直接操業	環境に配慮した原資材の調達コスト増加	小	中期	<ul style="list-style-type: none"> ○持続可能なパーム油の調達 <ul style="list-style-type: none"> ・RSPO認証のパーム油の購入 ○持続可能な紙の調達 <ul style="list-style-type: none"> ・森林認証紙 (FSC認証等) の調達
物理リスク	慢性	上流	熱ストレスによる収量減少に伴う農作物の調達コストの増加	中	中期	<ul style="list-style-type: none"> ○持続可能な農作物の調達 <ul style="list-style-type: none"> ・農作物の調達先の検討（産地の分散化、環境負荷の少ない原料の調達等） ・農作物を使いこなす技術開発（代替油脂の使用検討等）
	急性	上流	洪水による生産設備の被災・停電、操業の停滞・停止	小～大	短期～長期	<ul style="list-style-type: none"> ○洪水への備え <ul style="list-style-type: none"> ・洪水リスク評価に応じ重点的な対策 ・主力製品のBCP（被災時に備えた事業継続計画）

	分野	バリューチェーン	機会の概要	影響度 ⁶	緊急度 ⁷	対応策
機会	市場	直接操業	サステナビリティ性が高い商品の需要増加	小	中期	<ul style="list-style-type: none"> ○環境政策の進展した市場への対応 <ul style="list-style-type: none"> ・<u>環境配慮型商品の需要増加への対応</u>(TOPIC 3) ・農作物（食油）などを使いこなす技術革新 ・原料相場に強い体質への転換 ・容器包装プラスチック軽量化 ・<u>使用したプラスチックの再利用</u>(TOPIC 2-1・2-2・2-3) ・<u>再生プラスチックやバイオマスプラスチックの積極導入</u>(TOPIC 4-1・4-2) ・商品の使い方提案による環境負荷低減 ○食品ロスの削減と有効活用 <ul style="list-style-type: none"> ・<u>野菜未利用部の有効活用（飼料・肥料化）</u>(TOPIC 5)
	急性	直接操業	気温の上昇に伴う、新製品・新規事業の需要増加	小	中期	<ul style="list-style-type: none"> ○温暖化による感染症への関心拡大への対応 <ul style="list-style-type: none"> ・酢酸菌ビジネスの展開

⁶影響度：各リスクや機会の対応策に関する「2030年の売上計画×直近3年間の市販用、業務用および海外の営業利益率平均割合」が「直近4年間の当社の連結営業利益平均」に占める割合で検討している。

(大：30%以上、中：15~30%、小：1~15%、なし：1%未満)

⁷緊急度：時間軸を設定している。

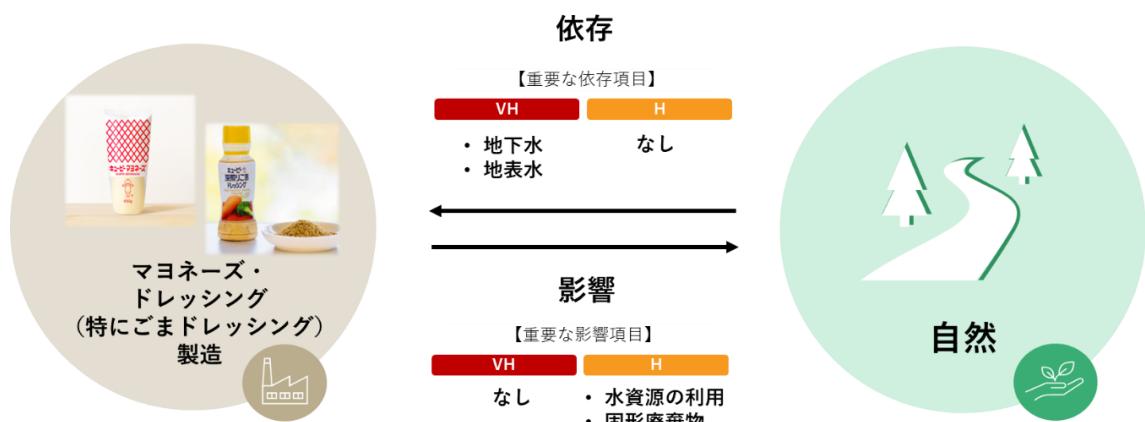
(短期：2024年まで 中期：2030年まで 長期：2050年まで)

4-2. TNFD

自然関連のリスクと機会は、当社グループやバリューチェーン上のサプライヤーなどの事業者が自然と関わることで生じます。当社は TNFD の枠組みをふまえて、直接操業およびバリューチェーン上流における自然への依存と影響を把握すべく分析を行いました。

4-2-1. 依存と影響の分析の考え方

当社は、自然への依存と影響を把握するため、ENCORE (Exploring Natural Capital Opportunities, Risks and Exposure)⁸を用いた分析を行いました。分析にあたり、GICS(世界産業分類基準 Global Industry Classification Standard)をもとに当社のバリューチェーンが該当するセクター分類を設定しました。また、文献調査をもとに把握したマヨネーズ・ドレッシング（特にごまドレッシング）の原材料別・国別の農業の特徴や、当社関係部門との協議結果も分析の参考としました⁹。



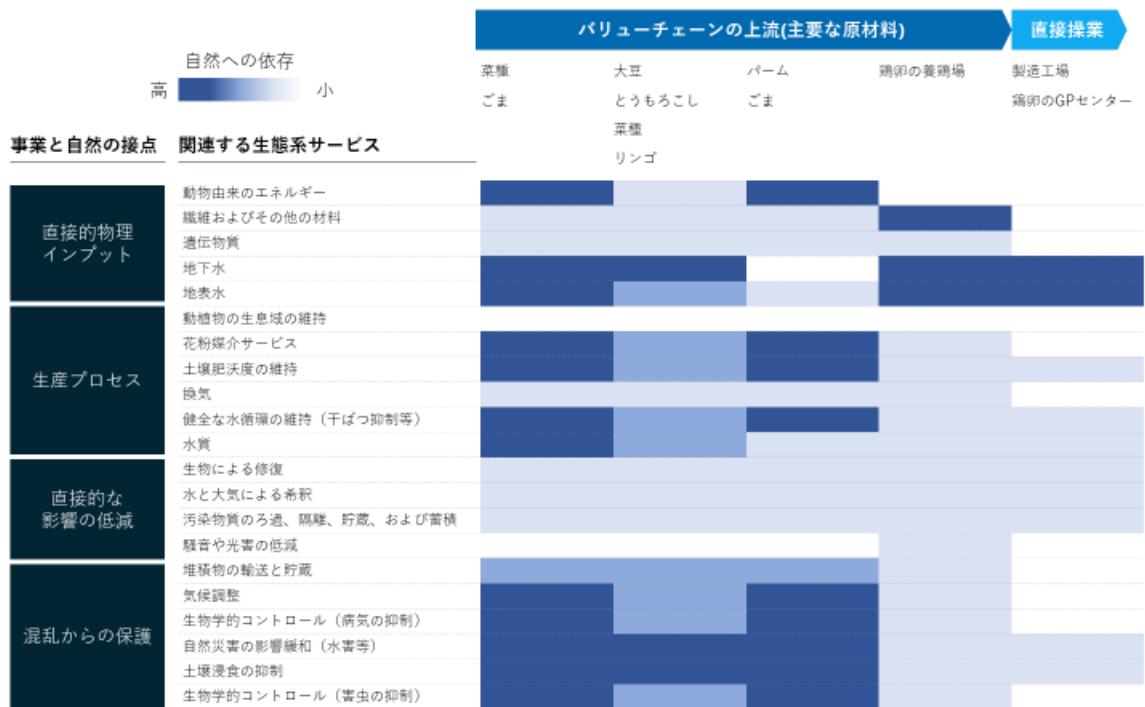
⁸ ENCORE: ビジネスの自然関連リスクへの曝露を調査し、自然への依存とインパクトを理解するために役立つ無料オンラインツール。

⁹ ENCORE を用いた評価は汎用性が高い一方、一部の結果においては当社およびサプライヤーの事業内容をふまえた実情と乖離が生じる可能性があるため、ENCORE 評価結果を補正している。

4-2-2. 依存

当社の直接操業において、分析の結果、地下水・地表水への依存度が高いことを確認しました。

バリューチェーンの上流における原材料生産においては、分析の結果、繊維およびその他の材料、地下水・地表水、花粉媒介サービス、土壤肥沃度の維持、健全な水循環の維持（干ばつ抑制など）、水質、気候調整、生物学的コントロール（病害虫の抑制）、自然災害の影響緩和（水害など）、土壤浸食の抑制への依存度が相対的に高いことがわかりました。



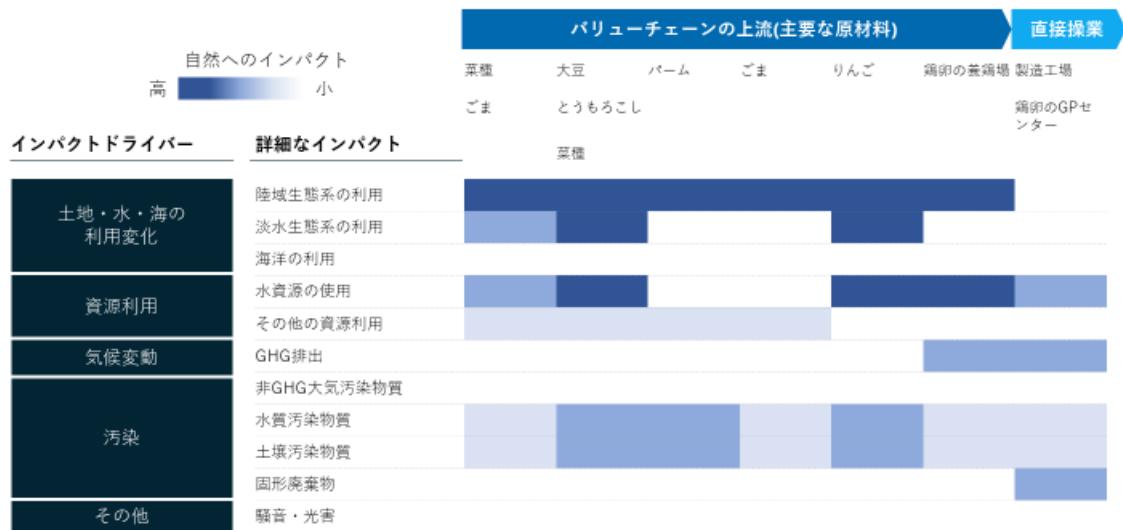
注

菜種とごまに関しては、原材料の調達国が複数あるため、当社の事業の実態に合わせるために、調達国の農業生産(灌漑や天水農業などの違い)の方式を考慮したグループ分けを行い分析。

4-2-3. 影響

直接操業においては、ENCORE分析の結果、水資源の使用および固形廃棄物への影響が大きいことを確認しました。

バリューチェーンの上流における原材料生産においては、陸域生態系の利用、水資源の使用、水質汚染物質、土壤汚染物質への影響が相対的に大きいことがわかりました。



注

菜種とごまに関しては、原材料の調達国が複数あるため、当社の事業の実態に合わせるために、調達国の農業生産(灌漑や天水農業などの違い)の方式を考慮したグループ分けを行い分析。

4-2-4. 優先地域の特定

TNFD の枠組みでは、バリューチェーン全体をみたときの企業による活動地域のうち、自然の状態に懸念があるなど、自然への依存と影響が強いと思われる地域を優先地域として特定し、企業のリスク認識などに反映することを推奨しています。当社バリューチェーンにおいて自然への依存度と影響度が高い項目（前章までを参照）と関連の深い地域について、自然資本や生物多様性の状態を評価することで、優先地域を特定しました。

当社のバリューチェーンと関連の深い自然や生物多様性の分析には、国際的な環境NGO や国際機関が提供しているツールを複数用いて、多角的な視点を反映しました。

例えば、当社バリューチェーンが強く依存する水資源の場合（4-2-2.依存を参照）、Aqueduct¹⁰を用いて、直接操業(当社の工場)の対象拠点が立地する周辺地域の水ストレスを評価しました。その結果、当社の工場は、水ストレスが相対的に低いと考えられる地域に立地していることがわかりました。

また、バリューチェーン上流の原材料生産では陸域生態系の利用を通じた自然への影響が大きいと評価されたことから（4-2-3.影響を参照）、Biodiversity Risk Filter¹¹を用いて原材料生産地周辺における自然の状態を評価しました。その結果、マヨネーズ・ドレッシング（特にごまドレッシング）の原材料の主要調達エリアである海外の生産地では、生態系の完全性¹²が高いことが確認できました。

引き続き、原材料生産地周辺の自然の状態を注視していきます。

活動場所の評価に用いたツールは以下のとおりです。

WWF Biodiversity Risk Filter：生態系の完全性、土地利用の転換など

WRI Aqueduct・WWF Water Risk Filter：水ストレス、水質汚染物質など

IBAT (Integrated Biodiversity Assessment Tool (生物多様性統合評価ツール))：生物多様性の重要性（生物多様性重要地域、保護地域との近接性）

FAOSTAT：土壤汚染物質投入量

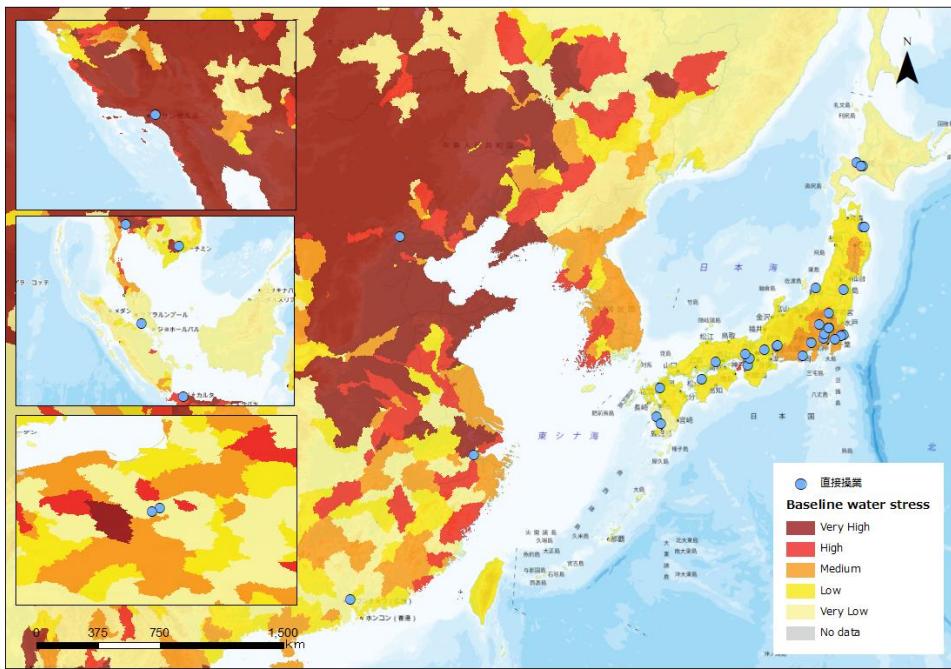
¹⁰ WRI Aqueduct：世界の地域毎の水リスクを物理（量・質）・規制・評判の各リスクの観点から評価し、HP 上でビジュアルデータとして公開しているツール。

¹¹ WWF Biodiversity Risk Filter：世界の地域毎、サプライチェーン段階毎の生物多様性リスクを特定し、生物多様性に対する企業の行動に優先順位を付けるための企業およびポートフォリオレベルのスクリーニングを行うことができるツールです。

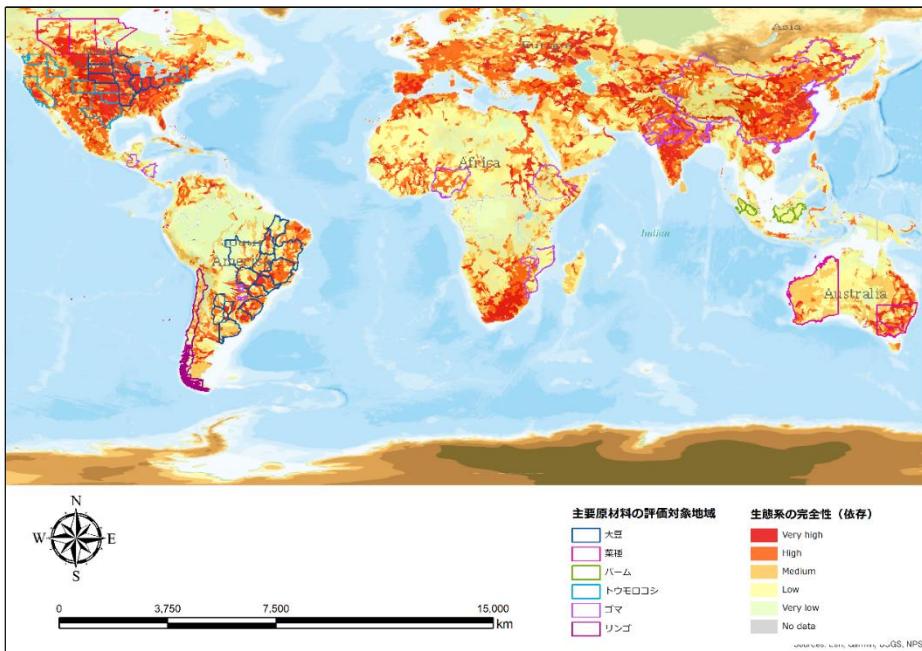
¹² 生態系の完全性：生態系が生態学的プロセスと多様な生物群をサポートし、維持する能力。

(活動場所の評価イメージ)

直接操業における水リスクの評価結果 (Aqueduct)



主要な原材料生産地域における生態系の完全性の評価結果 (Biodiversity Risk Filter)



優先地域の特定

活動場所の評価結果をふまえて当社バリューチェーンが強く依存または影響する項目ごとに優先地域を特定しました。

直接操業においては、水への依存・影響や固形廃棄物の排出による影響の観点から、国内の複数拠点を優先地域として特定しました。

バリューチェーン上流においては、水利用や花粉媒介サービス、自然災害の影響緩和、陸域生態系の利用をはじめとする複数の依存・影響関係の観点から、国内を含む 8 カ国的主要原材料生産地（菜種、ごまおよび鶏卵）を優先地域として特定しました。今後は、特定した優先地域での動向を注視し、必要に応じて適切な対策をとっていきます。

4-2-5. 主な自然関連のリスクと機会

特定した優先地域をふまえて当社バリューチェーンにおける自然関連のリスクと機会を洗い出し、「事業への影響」と「環境・社会への影響」の2軸でそれぞれのリスクと機会の重要度を試行的に特定しました。本レポートではシングルマテリアリティの考え方を基本とするものの、リスクと機会の重要度評価にあたっては、事業活動を通じた環境・社会への影響が、将来的な規制強化やレピュテーション低下につながり、最終的に当社の財務などにまで影響するというシナリオも考慮しています。今回把握した重要なリスクと機会をふまえた対応策については、今後さらに分析を深め、社内での議論を通じて検討を進めています。なお、TOPIC 6 の詳細は「6-2 TOPIC：重点課題への取り組み」に記載しています。

	分野	バリューチェーン	要因	リスクの概要
移行リスク	評判	上流	陸域生態系の劣化	農地確保のために生態系を破壊するサプライヤーから調達することによる社会的信用の失墜
			水資源の枯渇	過度な取水で周辺の自然環境に悪影響を及ぼすサプライヤーから調達することによる社会的信用の失墜
	市場	上流	陸域生態系の劣化	認証パームの需要拡大に伴う調達コストの増加
			消費者嗜好の変化	消費者嗜好の変化に伴う調達コストの増加
	政策	直接操業	水利用規制の強化	取水量と同等の量の水源涵養が求められる規制など対応コストの増加
	訴訟	直接操業	水資源の枯渇	過度な取水で拠点周辺の水資源量が減少し周辺の水利用を阻害することによる周辺住民などから訴訟を受けるリスクの上昇
物理リスク	慢性	上流	陸域生態系の劣化	環境負荷低減製品への置き換えによる売上高の減少
			水質の悪化	水質悪化による生産性低下と調達難化
			気象条件(降水量変化)	降水量変化による生産性低下と調達難化
	慢性 / 急性	直接操業	平均気温上昇による生産性低下と調達難化	平均気温上昇による生産性低下と調達難化
			水資源の枯渇	水資源の枯渇による生産性低下と調達難化
			水資源の枯渇	水ストレスの高まりや災害発生による水不足で操業の停滞・停止
			水資源の枯渇	過度な取水で拠点周辺の水資源量が減少することによる周辺の自然環境への悪影響

	分野	バリューチェーン	要因	機会の概要
機会	評判	上流	消費者嗜好の変化	サステナビリティ、アニマルウェルフェア対応 製品を好む顧客層の獲得 (TOPIC 6)
	技術	上流	陸域生態系の劣化	生態系の保護、再生が作物調達の持続可能性を向上させる
			水資源の枯渇	取水量低減に資する設備などの導入により水使用量低減
			気象条件(降水量変化)	自然災害に強い品種を他企業と共同開発し、災害によるリスクを低減し持続可能な調達を実現
	製品	消費	陸域生態系の劣化	環境負荷低減に資するパッケージ導入によって廃棄物削減や有益利用による持続可能性実現
		上流	気象条件(平均気温上昇)	生産性が低下して調達が難化するリスクを低減 すべくグローバル調達を最適化することで安定した調達を実現

5. リスク管理

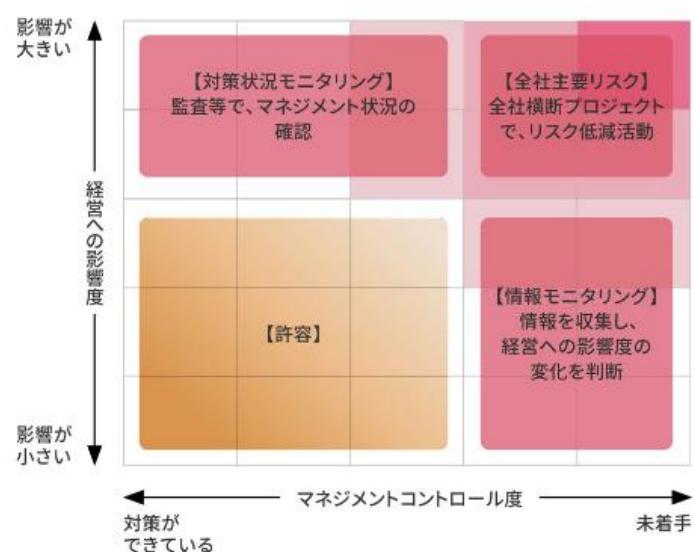
5-1. リスクの評価

社内外の経営環境の変化を広く見据え今後のリスクとなりうることを洗い出し、それらの評価を行うことで重要なリスクを見極めています。リスクの評価は、気候変動・自然資本で共通しており、「各リスクの経営への影響の大きさ」と「そのリスクの管理の程度（マネジメントコントロール度）」の2軸で行っています。経営への影響度については、グループ全体に影響を及ぼす、中長期戦略の達成に重大な影響を及ぼすリスクについて5段階の5に設定しています。また、マネジメントコントロール度については、当社がリスクをコントロールできているかを指標とし、リスクに対して仕組みがない、仕組みがあっても機能していない状態を5段階の5に設定しています。

対策すべきリスクを選定し優先順位づけしています。経営への影響度が大きいにもかかわらずマネジメントコントロールが不十分なリスクは『全社主要リスク』として全社横断的なプロジェクトにより最優先でリスク低減に努めています。活動を通じて対策が効果を上げ、マネジメントコントロール度が高まったとしても依然として経営への影響度が大きい場合はその後の状況を監査などにより確認しています。経営への影響度が小さく経営課題とならない場合においても感度高く社外情報の収集、モニタリングに努めています。このように社内外両面からモニタリングを行い状況変化に応じた重要性を適時評価し機敏にリスクに向き合うように努めています。

気候関連リスクの財務的影響を評価する手法として、インターナルカーボンプライシング(ICP)を活用しています。ICPを用いることで、将来的な炭素価格上昇リスクを定量化し、より適切なリスク管理を行っています。この取り組みにより、気候変動に関連する財務リスクをより精緻に把握し、効果的な対策を講じることが可能となっています。

リスクの評価

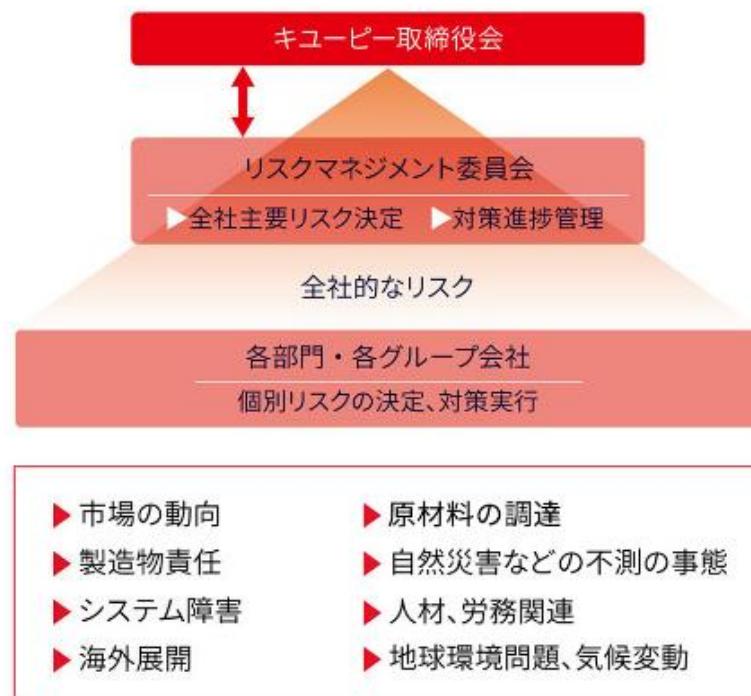


5-2. リスク管理体制

当社グループでは、経営の継続的、安定的発展に影響しかねない事象をリスクと認識し、リスクマネジメントの実践を通じ、内部統制システムの充実に取り組んでいます。個々のリスクを各担当部門が継続的に監視するとともに、全社的なリスクはリスクマネジメント委員会¹³で情報を共有し、下記の 8 つを主要なリスクに位置づけて抑制・回避に努めています。これら全社的なリスク評価やリスク対応の方針・状況については、リスクマネジメント担当取締役が定期的に取締役会へ報告しています。

なお、当社は TNFD が推奨するツールを用いて事業と自然との関係（依存および影響）を把握し、自然に関するリスクと機会を試行的に特定しました。今年度は、特定したリスクと機会について、「事業への影響」、「環境・社会への影響」の 2 軸で優先付けを行い、優先度の高いものからサステナビリティ委員会などで対応策を策定してモニタリングするなど、個別具体的な状況を考慮した上でリスクを管理しています。

キューピングループのリスクマネジメントの体制と全社主要リスク



¹³ リスクマネジメント委員会：当社経営会議メンバーおよび主要本部・主要子会社の代表者より構成しており、当社グループのリスクマネジメントに関する最高意思決定機関であり、委員会を年 3 回開催している。なお、地球環境問題、気候変動については、サステナビリティ委員会で対応している。

6. 指標と目標

重点課題の特定は、バリューチェーンにおけるリスクと機会の分析に加え、社会変化にともなうリスクと機会を分析し、「持続可能な開発目標（SDGs）」を参考に当社グループが事業を通じて取り組むべき社会課題を抽出しています。次に、社会課題ごとに、ステークホルダーからの期待の大きさとグループが与える社会への影響の大きさを評価し、「サステナビリティに向けての重点課題」としました。重要性の評価においては、サステナビリティの国際基準 GRI、ISO26000、SASB および各種 ESG 評価などを参考に「キューピングループ 2030 ビジョン」の考えを反映しています。なお、サステナビリティ目標は、それぞれ「サステナビリティに向けての重点課題」とひも付いており、当社グループとして取り組む内容を指標化したものです。

6-1. サステナビリティに向けての重点課題の実績と目標

サステナビリティに向けての重点課題と目標は以下のとおりです。中期経営計画に沿って2028年度目標、2030年ビジョンに基づいて2030年度目標を設定しており、今後はより長期的な目標を検討する予定です。

重点課題	取り組みテーマ	指標	2024年度 実績	2028年度 目標	2030年度 目標
食と健康への貢献	健康寿命延伸への貢献	お客様の健康な食生活に貢献するため、サラダの喫食機械工場、タマゴの付加価値化を中心に取り組みを推進			
	子どもの心と体の健康支援	私たちの活動で作る子どもの笑顔の数 (2019年度からの累計)	46.3万人	80万人以上	100万人以上
資源の有効活用・循環(※)	食品ロスの削減・有効活用	食品残さ削減率	60.6%	63%以上	65%以上
		野菜未利用部有効活用率 (主要野菜：キャベツなど)	85.3%	88%以上	90%以上
		商品廃棄量削減率 (2015年度比)	65.9%	70%以上	70%以上
	プラスチック排出量削減率 (2018年度比)	22.3%		25%以上	30%以上
	水資源の持続的利用	水使用量(原単位)削減率 (2022年度比)	7.8%	8%以上	10%以上

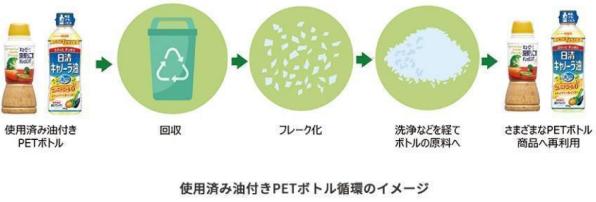
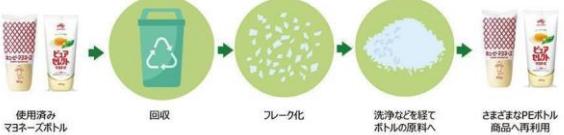
重点課題	取り組み テーマ	指標	2024 年度 実績	2028 年度 目標	2030 年度 目標
気候変動への対応（※）	CO ₂ 排出量の削減	CO ₂ 排出量削減率 (2013 年度比)	44.4%	46% 以上	50% 以上
生物多様性の保全（※）	生物多様性の保全	持続可能な紙の調達率 2025 年度までに 100% (容器包材、印刷冊子、販促物、事務用品)	98.4%	100%	100%
持続可能な調達（※）	持続可能な調達の推進	お取引先との協働によって「持続可能な調達のための基本方針」を推進			
人権の尊重	人権の尊重	ビジネスに関わる全ての人の人権を尊重するために「キユーピーグループ人権方針」を推進			

（※）特に TCFD と TNFD に沿った情報開示に関する重点課題。

6-2. TOPIC：重点課題への取り組み

重点課題に対応して、2025 年度に実施した内容は下記のとおりです。なお、TOPIC 1~5 は「4-1-2 主な気候変動関連のリスクと機会」で抽出したリスクと機会、TOPIC 6 は「4-2-5 主な自然関連のリスクと機会」の機会に対応しています。

対応策	(TOPIC 1) インターナルカーボンプライシング活用による低炭素投資の促進
取り組み	気候変動リスクを財務的視点で評価し、低炭素投資を促進するため、ICP を導入
概要	<p>ICP 導入の目的は主に以下の目的で活用されています。</p> <ul style="list-style-type: none">・設備投資の意思決定における炭素排出コストの考慮・低炭素技術への投資促進・社内での気候変動リスクに対する意識向上 <p>当社では、2022 年度より社内炭素価格の運用を開始し、その内部炭素価格をベースに 2028 年までの環境投資計画の立案を社内で進めています。これまでの運用では投資対効果が薄いとの理由から社内承認が難しい低炭素投資がありましたが、社内炭素価格の導入により、脱炭素を含めたトータルの投資対効果を示すことができ、より脱炭素への取り組みが加速することが期待されます。直近では、太陽光パネル導入などにおいて、社内炭素価格を用いた投資対効果を基に決裁が実行されています。</p>

対応策	(TOPIC 2-1) 使用したプラスチックの再利用
取り組み	<ul style="list-style-type: none"> ・油付き PET ボトル（ドレッシングボトルなど）の資源循環 ・マヨネーズボトルの資源循環
概要	<p>油が付着した PET ボトルは、リサイクルの洗浄工程で油が残り、再生 PET の品質に影響を与えることが懸念されており、リサイクルの仕組みが社会的に実装されていません。また、国内のマヨネーズボトルには、主にポリエチレン（PE）というプラスチック素材が使用されており、PE は食品包装に多く使用されていますが、素材の種類や他素材と複合しているものが多いことから、飲料 PET ボトルに代表されるような水平リサイクルの仕組みが社会的に実装されていません。これらの課題に対して企業の枠を超えて協働することで、ボトルを資源循環できる社会をめざします。今年度は技術の確立と使用済みの油付き PET ボトルの排出量や性状（汚れ具合など）の検証を行うため、小売店の店舗でボトルの回収実証実験を実施しました。</p> <p>・油付き PET ボトル（ドレッシングボトルなど）</p> <p>当社は、日清オイリオグループ株式会社とドレッシングや食用油に使用される PET ボトルの資源循環に向けて協働を開始しました。</p> <p>2024 年度は、両社の知見を生かした技術の確立と使用済みの油付き PET ボトルの排出量や性状（汚れ具合など）の検証を行うため、千葉市内のイオン・イオンスタイル 8 店舗で、使用済み油付き PET ボトルの回収実証実験を実施します。</p>  <p style="text-align: center;">使用済み油付きPETボトル循環のイメージ</p> <p>・マヨネーズボトル</p> <p>当社は、味の素株式会社と両社が参画する海洋プラスチックごみ問題の解決に向けて官民連携で取り組む、業種を越えたプラットフォーム CLOMA（クリーン・オーシャン・マテリアル・アライアンス）の活動として、マヨネーズボトルの資源循環に向けた協働を開始しました。2025 年度は、回収拠点を川崎市内のイトーヨーカドー3 店舗に拡大し、使用済みマヨネーズボトルの回収実証実験を実施しています。</p>  <p style="text-align: center;">マヨネーズボトル循環のイメージ</p>

対応策	(TOPIC 2-2) 使用したプラスチックの再利用
取り組み	2025年から持続可能な社会の実現に向けて、株式会社アールプラスジャパンに資本参加し、使用済みプラスチックの再資源化事業への取り組み。
概要	<p>ペットボトル以外のプラスチックは、現在国内では多くが燃焼¹⁴されていると言われています。開発中の新技術は、ペットボトルを含むその他一般のプラスチックを、直接原料（ベンゼン・トルエン・キシレン・エチレン・プロピレンなど）に戻すケミカルリサイクル¹⁵の技術です。</p> <p>従来の油化工程を経由するケミカルリサイクルよりも少ない工程で処理でき、CO₂排出量やエネルギー必要量の抑制につながるものと期待しています。この技術が確立できれば、より多くの使用済みプラスチックを効率的に再生利用することができると考えています。</p>
<p>参画企業一覧 (2025年3月時点)</p>	

¹⁴ 燃焼：焼却時に発生する熱を回収し、発電や熱供給に活用するサーマルリカバリー（熱利用）を含む。

¹⁵ ケミカルリサイクル：使用済みの資源をそのままではなく、化学反応により組成変換した後にリサイクルすることを指す。

対応策	(TOPIC 2-3) 使用したプラスチックの再利用
取り組み	鹿嶋市、リファインバース株式会社、三菱ケミカル株式会社、東洋製罐グループホールディングス株式会社、株式会社カスミおよび当社の6者連携で、プラスチック容器の循環を目指す包括連携協定を締結～日本初 ¹⁶ 、調味料キヤップのサーキュラーエコノミー～
概要	<p>本取り組みは「プラリレープロジェクト」と称して、6者それぞれがプラスチックをリレー形式で繋ぎ、循環を目指す実証実験プロジェクトです。</p> <p>2025年夏ごろから、鹿嶋市内で排出された使用済みプラスチックをリファインバース株式会社で回収・一次加工し、三菱ケミカル株式会社が新設したケミカルリサイクルプラントにて再資源化します。その再生プラスチックを東洋製罐グループホールディングス株式会社にて容器を製造、当社にて製品化、株式会社カスミにて販売するという、実証実験を行っています。</p> <p>実証実験の前後の期間では、鹿嶋市内の公立小中学校にて、プラスチック資源の調査学習や各社のプラント見学、リサイクルに関する教育プログラムなどを行います。また、2026年内に実証実験や取り組みで見えた課題点やフィードバックを基に、6者共同で「プラスチック容器の循環に関する検証レポート」を作成・発表する予定です。</p>
	<p>The diagram illustrates the PlaRiley Project (PlaリレーPJ) cycle, showing the flow of plastic waste through various stages:</p> <ul style="list-style-type: none"> Stages: <ul style="list-style-type: none"> Consumer Waste Collection: 市民への啓発活動 市内の産廃の回収 (Refined) Collection and Intermediate Processing: 回収・中間処理 (REFINVERSE Group) Recycling: (再資源化) Container Manufacturing: (容器製造) Product Manufacturing: (製品製造) Sales and Recycling: (販売・回収) (KASUMI) Product Sales: 販売した商品の販売 フラの店頭回収 (kewpie) Recycled Material Manufacturing: リサイクルされた容器で製品を製造 (TOYO SEIKAN GROUP) Container Manufacturing: リサイクル材を利用した容器の製造 (MITSUBISHI CHEMICAL GROUP) Material Selection: 回収したプラスチックを中間処理施設で選別 (REFINVERSE Group) Resource Recovery: ケミカルリサイクルで再資源化 (三菱ケミカル株式会社) Logos: PlaRiley PJT, REFINVERSE Group, Mitsubishi Chemical Group, TOYO SEIKAN GROUP, kewpie, KASUMI. Text: プラリレープロジェクト

¹⁶ 日本初：超臨界水を用いた廃プラスチックリサイクル由来の樹脂（マスバランス方式）の利用は日本初である。

対応策	(TOPIC 3) 環境配慮型商品の需要増加への対応
取り組み	<p>協働による環境負荷低減を目指した取り組み</p> <p>-国内初 の紙製小袋ドレッシングが 一部の日本航空株式会社国際線機内食に採用決定 -</p>
概要	<p>当社と JAL グループの商社 株式会社 JALUX は、両社が共同で国内初となる紙製小袋ドレッシングを企画開発し、2025 年 9 月から一部の日本航空株式会社国際線機内食で提供を開始しました。採用されたのは、当社のサステナブルな食を提案する「GREEN KEWPIE¹⁷」ブランドの「植物生まれのごまドレッシング」です。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・プラントベースのドレッシングと環境に配慮した紙製小袋の融合 <p>今回 JAL の一部の国際線で提供される「GREEN KEWPIE 植物生まれのごまドレッシング」は、植物性原材料から作られたプラントベース¹⁸のドレッシングです。プラントベースのドレッシングと紙製小袋の組み合わせにより、内容物から容器まで環境に配慮した商品として機内食に初登場します。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・従来品に比べ、プラスチック使用量、CO₂排出量を削減 <p>従来の同一包材メーカーのプラスチック製パッケージと比較すると、1 袋当たりプラスチック使用量は 44% 削減、CO₂排出量は 25% 削減となります。今回の採用により、当社と株式会 JALUX のサステナブルな取り組みに貢献します。</p>

¹⁷ GREEN KEWPIE：プラントベースフードなど“サステナブルな食”を展開する当社のブランドです。地球と人の双方が持続可能で、日々続けられる食生活を実現したいという思いで立ち上げた。環境や健康の今と未来のためを考えている世界の方々に向けて、価値観の多様性や社会環境の変化に適応した、新たな食の提案に挑戦している。

¹⁸ プラントベース：プラントベースフードの社内基準に沿って、一次原料および二次原料に動物性由来原料（肉類・魚介類・卵・乳成分）を使用しない食品のこと。



対応策	(TOPIC 4-1) 再生プラスチックやバイオマスプラスチックの積極導入
取り組み	市販用ドレッシング類の380mlサイズ全10品に100%再生PET樹脂ボトルを採用
概要	<p>380mlサイズの市販用ドレッシング類¹⁹全10品について、100%再生PET樹脂²⁰を使用したボトルを採用し、9月上旬以降、順次切り替えました。これにより、年間で新たなプラスチック使用量を約1,600トン削減、CO₂排出量を約1,400トン削減できる見込みです（前年出荷実績に基づく当社試算）。</p> <p>新たなプラスチック使用量の削減見込みは年間で約1,600トンと、当社が進めてきたドレッシングの再生PET化の中では最大規模です。切り替え後には、順次パッケージに独自のecoラベルを付与し、環境に配慮した容器であることをお客さまに訴求していきます。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・キユーピードレッシングにおける再生PETボトル採用の取り組み https://www.kewpie.com/newsrelease/2025/3826/

¹⁹ ドレッシング類：ドレッシングおよびノンオイル等のドレッシングタイプ調味料。

²⁰ 100%再生PET樹脂：主に清涼飲料水用のペットボトルを回収し、粉碎・洗浄後、高温下で一定時間処理し、汚れを除去する方法「メカニカルリサイクル（物理的再生法）」で再生したPET樹脂。

対応策	(TOPIC 4-2) 再生プラスチックやバイオマスプラスチックの積極導入
取り組み	2024年2月から、市販用ドレッシングやスープの素など、環境に配慮した容器包装の商品に対して独自の eco ラベルの付与を開始し、2025年も実施
概要	<p>容器包装に対する環境配慮基準を策定し、基準を満たした商品には、パッケージに当社グループ独自の eco ラベルを付与していきます。</p> <ul style="list-style-type: none"> 当社グループ eco ラベル付与項目と基準 当社グループ eco ラベル付与商品一覧（2025年1月時点） https://www.kewpie.com/sustainability/pdf/sustainability_20250130_eco_management_ecolabel_list.pdf

eco ラベルを付与した対象商品（一部）

対応策	(TOPIC 5) 野菜未利用部の有効活用（飼料・肥料化）
取り組み	<p>協働による持続可能な農業の実現と環境負荷低減を目指した取り組み -当社とカゴメ株式会社が未利用野菜資源のバイオ炭化で共同研究を開始-</p>
概要	<p>未利用野菜資源をバイオ炭²¹化する取り組みについて共同研究を2025年5月から開始しました。本研究は、野菜に関わる事業に注力する両社が協力して、野菜の栽培・加工に関するサステナビリティ課題を解決することを目指し、持続可能な農業の実現に貢献する取り組みです。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・共同研究の目的 <ol style="list-style-type: none"> 1.バイオ炭化するための技術確立 <p>野菜という水分含有量が高い資源を効果的にバイオ炭化する技術を開発します。効率的な脱水方法や炭化技術の確立を目指します。</p> 2.バイオ炭を施用した際の栽培特性の評価 <p>野菜由来のバイオ炭の農業利用における有効性を検証し、土壌改良効果や作物の生育促進効果を明らかにします。</p> 3.カーボンネガティブな事業モデルの確立 <p>バイオ炭の生産・利用を通じて、CO₂の固定化と排出削減を図り、J-クレジット制度²²を活用して、継続的にカーボンネガティブな事業モデルの確立を目指します。</p> <div style="text-align: center; margin-top: 20px;"> <p>The diagram illustrates a circular supply chain for utilizing vegetable waste:</p> <ol style="list-style-type: none"> Step 1: Shows a greenhouse labeled "生鮮トマト農園" (Fresh Tomato Farm) and a plant labeled "未利用資源 (トマトの茎・葉)" (Unused resources (tomato stems, leaves)). Step 2: Shows a factory labeled "バイオ炭製造" (Biochar Production) and a pile of "バイオ炭" (Biochar). Step 3: Shows a field labeled "土壌改良材として畑に散布" (Applied as soil improver to the field), with a tractor and a person spreading it. Step 4: Shows a factory labeled "サラダ工場" (Salad Factory) and a plant labeled "未利用資源 (キャベツの芯・外葉)" (Unused resources (cabbage cores, outer leaves)). Final Stage: Shows a bottle of "KAGOME TOMATO SAUCE" and a tomato, with the text "トマトジュースの原料として使用" (Used as a raw material for tomato juice). <p><small>※バイオ炭の中の炭素は、難分解性であり微生物により分解されにくい性質を持っています。 そのため農地へ施用すると炭素が土壤中に蓄積されます。また、土壌改良効果も期待できます。</small></p> </div>

²¹ バイオ炭：植物性バイオマスを酸素が少ない状態で加熱し炭化させたもの。土壌改良や炭素貯留に効果があるとされ、通常の堆肥と比べ分解されにくく、長期間土壌中に留まることができる特徴がある。

²² J クレジット制度：温室効果ガスの排出削減量や吸収量をクレジットとして国が認証する制度。

対応する機会	(TOPIC 6) サステナビリティ、アニマルウェルフェア対応製品を好む顧客層の獲得
取り組み	生物多様性の保全のためのコンソーシアム「SHIBUYA Urban Farming Project」の活動を本格化
概要	<p>当社は、一般社団法人渋谷未来デザインとともに、都市の緑地化と生物多様性を促進し、渋谷らしいコミュニティ形成と新たな食文化を実現する「SHIBUYA Urban Farming Project」を2024年6月に設立しました。</p> <p>アーバンファーミングを軸とし、当社グループの強みを生かしながら、参画企業と共にネイチャー・ポジティブに向けた取り組みを推進しています。</p> <p>2025年度は、渋谷区内の小中学生を対象とした「シブヤ未来科」に対し、小学校2校を対象にアーバンファーミングに関するプログラムを提供しました。これにより、野菜の栽培・収穫から調理までを体験する、農と食の教育を融合した新たな機会を創出しました。</p> <p>また、都市空間における野菜の栽培・収穫を通じて、食と自然のつながりを体験できるイベントの開催を通じて、都市生活者に対して生物多様性の重要性や、食を支える自然資本の役割について啓発活動を行い、地域社会との対話と交流を深めました。</p>

